

報道関係者各位

平成31年3月28日

【照会先】

職業安定局需給調整事業課

課長 牛島 聡

主任中央需給調整事業指導官 新田 峰雄

課長補佐 富田 英晴

(代表電話) 03(5253)1111 (内線5335、5744)

(直通電話) 03(3502)5227

## 労働者派遣事業の許可を取り消しました

～労働者派遣法に規定する欠格事由に該当した事業主に対して実施～

厚生労働省は、平成31年3月28日付けで、清水工業株式会社に対し、労働者派遣事業の許可を取り消しました。詳細は以下のとおりです。

### 1 労働者派遣事業の取消しを行った事業主

- (1) 名称 清水工業株式会社
- (2) 代表者職氏名 代表取締役 清水 正樹
- (3) 所在地 静岡県御前崎市佐倉 3609 番地の1
- (4) 許可に関する事項
  - 許可年月日 平成30年6月1日
  - 許可番号 派22-300868

### 2 処分内容

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第14条第1項第1号の規定に基づき、平成31年3月28日をもって、労働者派遣事業の許可を取り消す。

### 3 処分理由

清水工業株式会社は、労働者派遣法第4条第1項第2号及び同法第59条第1号の規定に基づき、罰金の刑に処せられ、平成31年1月5日に刑が確定したため、労働者派遣法第6条第1号に規定する欠格事由に該当することとなった。

※ 労働者派遣法の関係条文は、別添をご参照ください。

(別添)

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）（抄）

第四条 何人も、次の各号のいずれかに該当する業務について、労働者派遣事業を行ってはならない。

一 (略)

二 建設業務（土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体の作業又はこれらの作業の準備の作業に係る業務をいう。）

三 (略)

2 及び 3 (略)

(労働者派遣事業の許可)

第五条 労働者派遣事業を行おうとする者は、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2～5 (略)

(許可の欠格事由)

第六条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の許可を受けることができない。

一 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定その他労働に関する法律の規定（次号に規定する規定を除く。）であつて政令で定めるもの若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）の規定（同法第五十条（第二号に係る部分に限る。）及び第五十二条の規定を除く。）により、若しくは刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪、暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪若しくは出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七十三条の二第一項の罪を犯したことから、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

二～十二 (略)

(許可の取消し等)

第十四条 厚生労働大臣は、派遣元事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第五条第一項の許可を取り消すことができる。

一 第六条各号（第四号から第七号までを除く。）のいずれかに該当しているとき。

二～四 (略)

2 (略)

第五十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一 第四条第一項又は第十五条の規定に違反した者

二～四 (略)